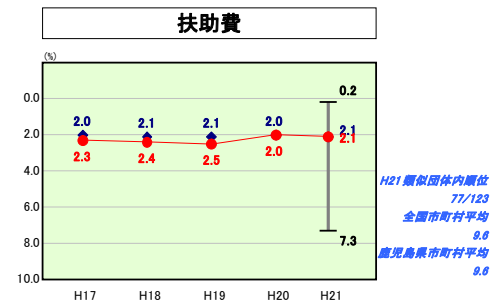
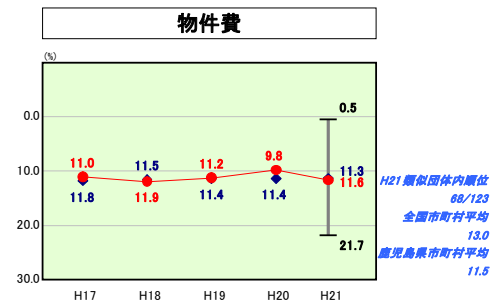
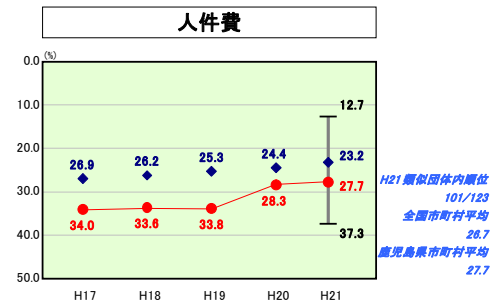
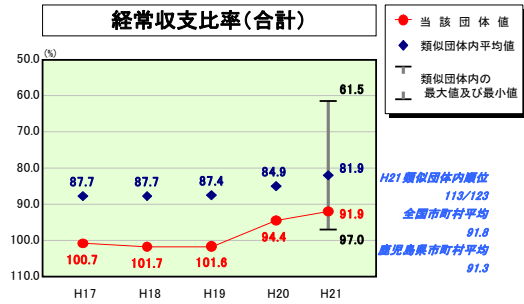


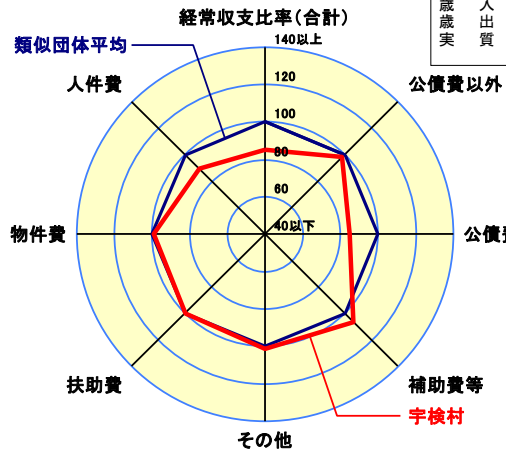
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



### 経常収支比率(合計)

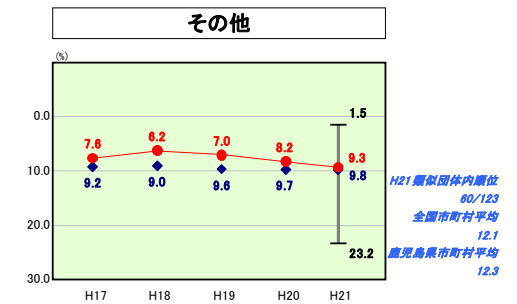
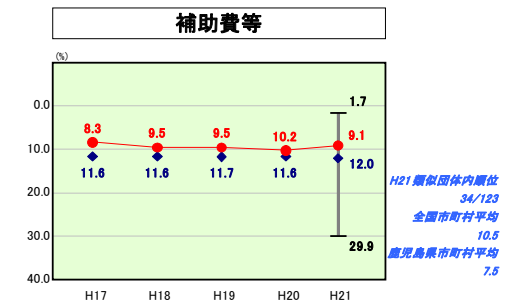
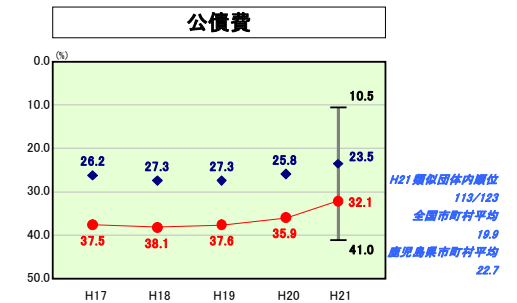
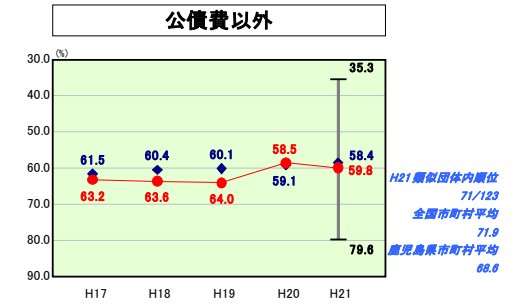
人面標準	1,992人(H22.3.31現在)
面積	103.07km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,842,568千円
歳入総額	3,101,953千円
歳出総額	3,015,643千円
実質収支	53,517千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

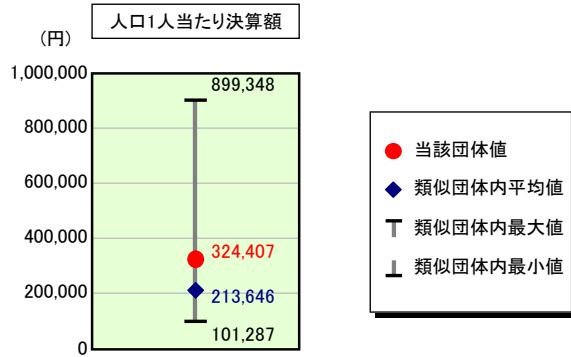
- 人件費  
集中改革プラン、財政健全化計画等に基づき、特殊勤務手当及び管理職手当の定額化、退職者の不補充による職員数の削減など適正化に取り組んできた結果、一定水準の成果が表れている。今後は引き続き改革に取り組み適正化に努める。
- 物件費  
行財政改革に基づき削減に取り組んできた結果類似団体平均の水準である。個別で見ると、離島という地理的条件により旅費、需用費については、類似団体平均を上回っている状況である。今後も引き続き削減に努める。
- 扶助費  
類似団体の平均とほぼ同水準である。内訳をみると単独事業に関しては類似団体平均を下回っているが、補助事業に関しては上回っている。今後もその効果等を十分に検討し適正化に努める。
- 公債費  
平成5年度～平成9年度にかけて実施した各種普通建設事業の財源として多額の地方債を発行したため、公債費が増大した。そのため平成9年度から公債費負担適正化計画を策定して公債費負担の軽減を図ってきた。また、平成20年度と21年度に補償金免除繰り上げ償還を実施したことによりさらにその削減が図られた。今後も引き続き減少していく見込みである。
- 補助費等  
平成17年度に第2次行財政改革大綱に基づいた実施計画を策定し効率化に努めているところである。計画では各行政経費の効果的な運用について随時検討することとしているが、特に村単独事業補助金については、年度ごとの予算編成時にその効果、必要性等十分な議論がなされており、効果的な運用と抑制が図られている。今後は法令外の負担金についても、その必要性、効果等を十分に検討していく必要がある。
- 普通建設事業費  
臨時交付金を活用しこれまで要望や課題の多かった農業基盤・施設整備事業(農林水産物活性化対策事業、果糖工場機器整備事業等)、土木関係事業(橋りょう耐力度調査、港湾環境調査等)、学校体育館改修及び耐震度調査等の単独事業を実施したことにより、人口1人当たり、標準財政規模1つれの決算額においても、類似団体平均、全国平均を上回っている。しかしこれは一時的なもので、これまで各種健全化計画等で事業の見直しや検討を実施しているため、今後は改善する見込みである。インフラや環境整備等においては、まだまだ立ち遅れている部分が多く、効果的かつ計画的な事業の採択、実施が必要不可欠である。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 宇検村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



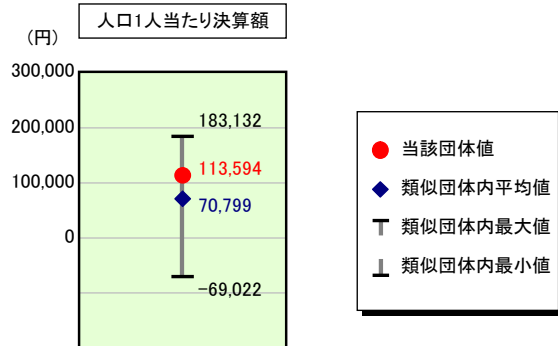
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	529,944	266,036	175,420	51.7
賃金(物件費)	41,507	20,837	13,854	50.4
一部事務組合負担金(補助費等)	78,749	39,533	27,797	42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,105	19,129	8,199	133.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,597	8,332	4,740	75.8
退職金	58,684	29,460	18,656	57.9
合計	646,218	324,407	213,646	51.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.61	19.44	8.17
ラスパイレズ指数	91.0	93.5	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

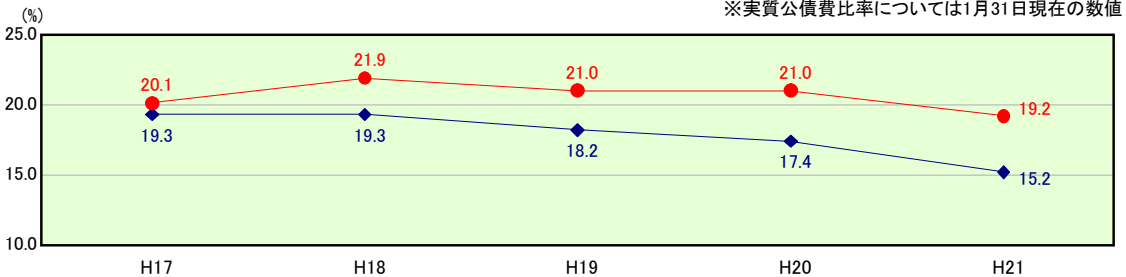


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	611,686	307,071	171,123	79.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	76,916	38,612	31,600	22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	11,231	5,638	8,851	36.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	543	273	5,615	95.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	237	119	68	75.0
特定財源の額	18,864	9,470	8,610	10.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	455,470	228,650	137,849	65.9
合計	226,279	113,594	70,799	60.4

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



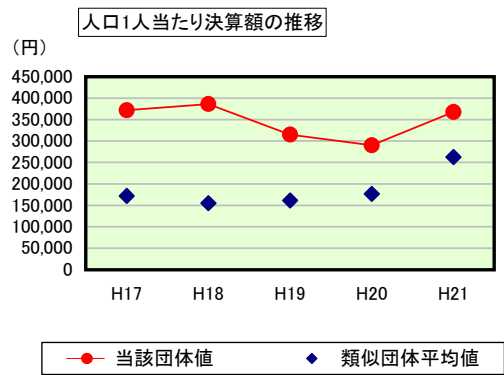
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 宇検村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	774,478	371,988	19.8	172,020	25.1	5.3
うち単独分	224,021	107,599	46.5	77,280	35.3	11.2
H18	795,180	386,385	3.9	155,309	9.7	13.6
うち単独分	380,883	185,074	72.0	69,293	10.3	82.3
H19	643,680	314,912	18.5	161,387	3.9	22.4
うち単独分	186,058	91,026	50.8	66,794	3.6	47.2
H20	578,979	290,215	7.8	176,539	9.4	17.2
うち単独分	233,584	117,085	28.6	75,430	12.9	15.7
H21	732,121	367,531	26.6	262,834	48.9	22.3
うち単独分	409,272	205,458	75.5	147,509	95.6	20.1
過去5年間平均	704,888	346,206	3.1	185,618	5.5	8.6
うち単独分	286,764	141,248	15.8	87,261	11.9	3.9